

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】								
実施方法	直接実施、委託・請負、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	243	166	189	191	209		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	243	166	189	191	209		
	執行額	212	158	187					
	執行率(%)	87%	95%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	95%	99%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	189	196	証券監督者国際機構(IOSCO)拠出金の要求増: +2百万円 保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +13百万円 新興国金融行政研修実施経費の要求増: +2百万円					
	政府開発援助諸謝金	11	12						
	政府開発援助職員旅費	0	1						
	計	191	209						
活動内容 (アクティビティ)	【事業①】 ・アジアなどの新興国を対象とする、政府開発援助金を用いた金融庁唯一の研修であり、年間計3回(銀行・証券・保険を1回ずつ)開催。毎回10か国程度から若手・中堅職員が参加し、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面形式からオンライン及びオンデマンド形式にシフトして開催している。 ・研修内容として、日本の金融危機の経験に基づいた教訓、金融・資本市場に関する制度や課題、金融機関の監督等について、金融庁、金融業界、自主規制機関等の職員による講義を実施している。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	【事業①】金融庁唯一のODA事業として、新興国金融当局者の人材育成を通じて、その安定と発展に貢献	【事業①】新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数(オンライン実施含む)	活動実績	回	2	2	3	-	-
		当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【事業①】 研修事業の支出額/研修開催回数 (オンライン実施含む)			単位当たりコスト	百万円	5	1	1	4
				計算式	支出額(百万円)/開催回数	10/2	2/2	5/3	11/3

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>【事業①】 国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。</p> <p>これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和3年度の研修においても、前年度に引き続きオンライン形式の「銀行監督者セミナー」を令和3年9月に実施した。また、前年度に作成した動画研修教材を活用し、動画配信用のプラットフォーム上でセミナーを受講可能なオンデマンド形式の「証券監督者セミナー」を同年10月から令和4年1月にかけて実施し、同様の形式で「保険監督者セミナー」を同年1月から3月にかけて実施した。</p> <p>オンラインのため、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修では各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。</p>						
事業の妥当性を検証するための 代替的な達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数 (オンライン実施含む)	実績	人	24	27	115	-	-	
			目標値	人	35	35	35	35	-	
			達成度	%	68	77	328	-	-	
活動内容 (アクティビティ)	【事業②】 ・各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)に向けて拠出金を拠出する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各対象者・機関に対しての 技術協力	ODA予算執行額	活動実績	百万円	212	158	187	-	-	
			当初見込み	百万円	243	166	189	191	209	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)/人材派遣等の技術協力を行った機構数(Y)			単位当たり コスト	百万円	71	53	62	64	
				計算式	X/Y	212/3	158/3	187/3	191/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業②】 アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
		【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	91	95	94	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	-
				達成度	%	91	95	94	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数	実績	人	91	90	85	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
	政策評価	施策								
	政策評価	取組事項	政策評価書 URL							
	政策評価	取組事項	該当箇所							
	分野:	-								
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【事業①②】本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【事業①】新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考えられる。 【事業②】広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考えられる。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【事業①②】本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略改訂2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年 総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」及び「令和2年 総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考えられる。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【事業①】翻訳業務に係る年間契約について、広く公募を行ったものの1者応札となった。今後、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続すること等について留意する。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	【事業②】委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	【事業①②】国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 【事業②】委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考えられる。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【事業①②】新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考えられる。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									

						○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考えます。 【事業②】国際機関に対して、実施する事業の内容や効果についての確認を行い、必要に応じて改善を促すなど、効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性						○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、前年度同様にオンライン型研修では各国から2名までの参加を認め、今年度新たに開始したオンデマンド型研修では、各国の受講者数の上限を設けず、可能な限り多くの受講者に研修の機会を提供した。したがって、今年度は目標を大幅に達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均として、94%(令和3年度)の実績を得ることができている。こうした実績を踏まえ、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標が一定程度達成できており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
						-	-
						○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、新興国の金融当局者を対象にオンライン及びオンデマンド形式で研修を実施した。上記のとおり、新たな研修形式の導入により全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については計画に基づき実施されていることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。
						-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	【事業②】OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
		2022	財務	21		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出	
点検・改善結果	点検結果	○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和3年度においても、新型コロナウイルスの影響により、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修の特性を活かし各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 ○事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、同プロジェクトを通じて、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会を提供していると考えられる。特に、開催したフォーラム等の参加者から高い評価を得ており、その有効性を示していると考えられる(※5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均:94%(令和3年度実績))。また、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和4年度もインドネシアにおけるG20/OECDコーポレートガバナンス・フォーラムの開催等、国際機関において新興国のコーポレートガバナンス向上に向けたプロジェクトの実施等を行っている。 ○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。					
	改善の方向性	事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) ○研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っている。 ○研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○対面研修の実施が困難な状況であっても、引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、研修事業を維持・補完していく。また、今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であるところ、実施可否を引き続き探っていく。 ○執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 事業②(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) ○国際機関へ委託して行う支援についても、引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。					

外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	<p>○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。</p> <p>○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。</p> <p>○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	<p>○事業①について 引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、効果的かつ効率的な研修プログラムを実施していくものの、対面による実地研修のニーズも依然高いことから、新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、その再開も模索し、更なるネットワーク構築の強化を図る。また、翻訳業者の入札にあたっては、一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努め、競争性の確保及び効率的な予算執行に努める。</p> <p>○事業②について 令和5年度においても、従来継続しているプロジェクトに対し、効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和5年度においては、引き続き2023年内に最終化を目指すG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改訂作業が実施されていることを踏まえ、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改訂内容を新興国へ普及させるとともに、新興国が改訂後の原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	3		
平成24年度	3		
平成25年度	3		
平成26年度	3		
平成27年度	14		
平成28年度	16		
平成29年度	0017		
平成30年度	18		
令和元年度	金融庁 - 0019		
令和2年度	金融庁 0019		
令和3年度	2021 金融 20 0022		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 187百万円					
	(○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業)					
	事業①					事業②
委託【随意契約】						
A. 株式会社フレックス 他3先 5百万円			B. 経済協力開発機構(OECD) 他2先 182百万円			
(新興国の金融当局者を対象とした研修事業)			(各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)による新興市場国向け技術支援のための拠出金)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情)	A. 株式会社フレックス			B. 経済協力開発機構(OECD)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	講義動画作成費	4	事業費	新興市場国向け技術支援	131
	計		4	計		131
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フレックス	3010401026499	銀行監督者セミナーにおける講義動画作成業務	4	随意契約 (企画競争)	4	--	
2	エスエイティーティー株式会社	5010001105916	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.4	随意契約 (少額)	3	--	
3	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	131	その他	-	--	
2	保険監督者国際機構(IAIS)	-	国際機関への拠出金	36	その他	-	--	
3	証券監督者国際機構 IOSCO)	-	国際機関への拠出金	15	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック